平成 27 年 6 月 1 日
内閣府公共サービス改革推進室

**民間競争入札実施事業
JICA ボランティア派遣前訓練実施業務（二本松）の評価（案）**

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

事業の概要等

1 実施の経緯及び事業の概要

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）が実施する「JICA ボランティア派遣前訓練実施業務（二本松）」については、公共サービス改革基本方針（平成 24 年 7 月 20 日閣議決定）において、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札（以下「民間競争入札」という。）を実施することを決定した。これを受けて、機構は官民競争入札等監理委員会の議を経て定めた「JICA ボランティア派遣前訓練実施業務（二本松）民間競争入札実施要項」（以下「実施要項」という。）に基づき、民間競争入札を実施し、受託事業者を決定した。その概要は以下のとおりである。

事項	内容												
業務内容	機構が設置する二本松青年海外協力隊訓練所（以下、「訓練所」という。）における、青年海外協力隊及びシニア海外ボランティア派遣予定者（以下、「ボランティア候補者」という。）に対する派遣前訓練に関する業務。												
契約期間	平成 25 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 3 年間												
受託事業者	公益社団法人青年海外協力協会												
契約金額	310,746,600 円（税抜）												
実施に当たり確保されるべきサービスの質	<p>ボランティア候補者を対象とした修了時アンケート調査及び講座理解度テストを用い、評価結果に対して、機構が設定した「要求水準値」を達成すること。また、ボランティア候補者の安全衛生、業務継続の確保に不備等がないこと。</p> <p style="text-align: center;">修了時アンケート調査</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">（ 1 ）コースの評価</td> <td style="text-align: right;">80%</td> </tr> <tr> <td>（ 2 ）講座の評価</td> <td style="text-align: right;">80%</td> </tr> <tr> <td>（ 3 ）スタッフ（民間事業者）の対応</td> <td style="text-align: right;">80%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">講座理解度テスト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">（ 4 ）ボランティア候補者の訓練修了割合</td> <td style="text-align: right;">95%以上</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">（ 5 ）ボランティア候補者の安全衛生</td> <td style="text-align: right;">0 回</td> </tr> <tr> <td>（ 6 ）業務継続の確保</td> <td style="text-align: right;">0 回</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">（ 中断や遅延、手配漏れの有無 ）</p>	（ 1 ）コースの評価	80%	（ 2 ）講座の評価	80%	（ 3 ）スタッフ（民間事業者）の対応	80%	（ 4 ）ボランティア候補者の訓練修了割合	95%以上	（ 5 ）ボランティア候補者の安全衛生	0 回	（ 6 ）業務継続の確保	0 回
（ 1 ）コースの評価	80%												
（ 2 ）講座の評価	80%												
（ 3 ）スタッフ（民間事業者）の対応	80%												
（ 4 ）ボランティア候補者の訓練修了割合	95%以上												
（ 5 ）ボランティア候補者の安全衛生	0 回												
（ 6 ）業務継続の確保	0 回												

2 受託事業者決定の経緯

実施要項に基づき、入札参加者（2者）から提出された企画書について審査した結果、いずれも評価基準を満たしていた。入札価格については、平成25年2月8日に開札した結果、当該2者が予定価格の範囲内であったことから、総合評価を行ったところ、総合評価点が最も高い公益社団法人青年海外協力協会が落札者となった。

評価

1 評価方法について

機構から提出された平成25～26年度の実施状況についての報告(別添)に基づき、サービスの質の確保、実施経費等の観点から、事業の評価を行うものとする。

2 対象公共サービスの実施内容に関する評価

ア 対象公共サービスの質の確保について

(1) コースの評価

民間事業者が主として実施する3つのコースについて、ボランティア候補者に対し、4段階評価（「達成できた」、「概ね達成できた」、「余り達成できなかった」、「全く達成できなかった」）で行ったアンケート結果をコースごとに集計し、80%のボランティア候補者から「達成できた」又は「概ね達成できた」の評価を得ることを要求水準として設定している。

アンケート調査をした結果、全てのコースにおいて目標を達成している。

・「活動手法」コース

隊次	評価結果				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成25年度	82.9%	80.7%	89.7%	86.3%	84.3%
平成26年度	93.1%	89.6%	88.9%	92.5%	91.1%

・「社会的多様性理解・活用力」コース

隊次	評価結果				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成25年度	88.8%	88.4%	97.4%	97.4%	92.0%
平成26年度	98.3%	95.2%	96.3%	94.6%	96.3%

・「生活班活動」コース

隊次	評価結果				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成25年度	88.8%	80.7%	97.5%	97.5%	90.2%
平成26年度	98.9%	93.8%	94.1%	93.5%	95.3%

(2) 講座の評価

民間事業者が実施した全ての講座について、それぞれ「講座の進め方」、「講座内容の理解度」、「講座資料の分かり易さ」、「講座目標の達成度」の4つの項目についてアンケートを行った。講座の性質や指標によって表現に差があるものの原則として「A.大変良かった」、「B.良かった」、「C.余り良くなかった」、「D.全然良くなかった」の4段階で評価を行い、80%以上のボランティア候補者からA若しくはBの評価を得ることを要求水準としている。

「活動手法コース」、「社会的多様性理解・活用力コース」、「生活班活動コース」の3つのコースにおける講座の評価結果を隊次別に集約すると、全ての講座において、目標を達成している。

活動手法コースにおける講座群の評価結果

隊次	A若しくはB評価の割合				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成25年度	92.1%	96.6%	94.8%	93.9%	94.1%
平成26年度	95.5%	96.4%	95.0%	96.1%	95.8%

社会的多様性理解・活用力コースにおける講座群の評価結果

隊次	A若しくはB評価の割合				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成25年度	94.2%	92.7%	92.4%	91.8%	93.0%
平成26年度	95.2%	94.3%	91.6%	95.9%	94.3%

生活班活動コースにおける講座群の評価結果

隊次	A若しくはB評価の割合				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成25年度	85.3%	82.3%	92.0%	100%	88.8%
平成26年度	92.8%	93.8%	94.8%	93.5%	93.7%

(3) スタッフ（民間事業者）の対応

民間事業者が、訓練目標達成の観点から、ボランティア候補者の自主性を損なうことなく、ボランティア事業の目指す人間像となるよう適切に指導したか否かについて、「常にしていた」、「していた」、「余りしていなかった」、「全くしていなかった」の4段階で、80%以上のボランティア候補者から「常にしていた」又は「していた」の評価を得ることを要求水準として設定している。

アンケート調査の結果、平成25年度の1次隊は72.6%、2次隊は79.3%と、要求水準を下回ったが、他は全てのコースにおいて要求水準を満たしている。

なお、平成 25 年度の 1 次隊、2 次隊が目標水準に達しなかった要因として、平成 25 年度事業から訓練日程の変更や、訓練内容・構成の刷新等（平成 25 年度から活動手法コースを新設）が行われ、年度初期の段階において運営上不慣れな面が見られたことが理由と推察される。その後、民間事業者は改善に努め、3 次隊以降では、目標水準を達成しており、平成 26 年度においても、全てのコースで要求水準を満たしている。

スタッフ（民間事業者）の対応に係る評価結果

隊次	「常にしていた」、「していた」に当たる回答の割合				
	1 次隊	2 次隊	3 次隊	4 次隊	年度平均
平成 25 年度	72.6%	79.3%	91.0%	89.4%	81.0%
平成 26 年度	88.0%	93.7%	96.3%	83.9%	90.6%

(4) ボランティア候補者の能力向上

ボランティア候補者に講座理解度テストを実施した結果、候補者全員が赴任に必要な要求水準値を満たし修了しており、95%以上のボランティア候補者が修了することと設定されている要求水準を満たしている。

(5) ボランティア候補者の安全衛生

本業務の不備に起因する怪我等はなかった（ 0 件 ）。

(6) 業務継続の確保

本業務の不備に起因する業務の遅延等はなかった（ 0 件 ）。

イ 民間事業者からの改善提案による実施事項

以下のとおり、民間事業者による改善提案が行われ、民間事業者の創意工夫が発揮されているものと評価できる。

- ・ チームビルディング（価値観や能力の違う人が混合する組織を一つに纏める手法）の発想を取り入れた新しい野外訓練の導入等が実施された。
- ・ ボランティア候補者の安全面を配慮した各種提案（例：野生動物の施設侵入を防ぐ屋外向けラジオ放送の実施、外出時携行用の熊鈴貸与、野外訓練時の携行品配布等）が行われた。
- ・ ボランティア候補者による自主運営のあり方として、各種委員会の設立を提案し（例：地域 FM 放送局への番組提供のためのラジオ委員会の創設等）、候補者が委員会の活動内容の企画、運営を自主的に取り組む機会を設けた。

3 実施経費についての評価

従来の実施経費（平成 24 年度）との比較では、約 82 百万円（約 54%）の経費削減

減を実現している。平成 24 年度と平成 25～26 年度の業務内容は同一ではないため、25～26 年度以降では対象外となっている語学関連業務等に相当する人件費を除いた場合についても、約 47 百万円（約 41%）の経費が削減されている。

なお、実費を意味し民間事業者の業務状況や質に起因しない直接費は、委託経費の比較には用いていない。

（単位は円。全て税抜価格。）

(市場化テスト)	(実施前)	(実施後)			(前後比較)	(削減率%)
		B.平成25年度	C.平成26年度	D.BとCの平均		
契約における経費内訳	A.平成24年度	B.平成25年度	C.平成26年度	D.BとCの平均	E. D-A	E / A
人件費	149,720,809	68,146,200	68,146,200	68,146,200	81,574,609	54.5%
直接経費 (実績)	28,109,404	22,671,727	26,168,641	24,420,184	3,689,220	13.1%
全体経費 (+)	177,830,213	90,817,927	94,314,841	92,566,384	85,263,829	47.9%
人件費 ^{2(注)}	115,148,059	68,146,200	68,146,200	68,146,200	47,001,859	40.8%
全体経費 ^{2(注)} (+)	143,257,463	90,817,927	94,314,841	92,566,384	50,691,079	35.3%

（注）24 年度と 25-26 年度の業務内容は同一ではない。25-26 年度で対象外となっている語学関連業務等の業務に相当する人件費を除いた参考値として、上表、 を記載。ただし、24 年度契約では人件費の詳細内訳は設けていないため精緻な計算は困難であるが、24 年度契約前の当機構内の実施計画・積算資料から割り出した見込みの数字を用いている。

4 評価のまとめ

確保されるべき公共サービスの質として設定された要求水準のうち、契約後最初の実施時期である平成 25 年度の 1 次隊・2 次隊において、一部の評価結果に水準に満たない点があったものの、2 次隊以降は継続的に高い評価を得ていることから、平成 25 年度から訓練日程の変更や、訓練内容・構成が刷新されたことに伴い、年度初期の段階において、運営上不慣れな面があったことが理由と考えられ、平成 25 年度 3 次隊以降は継続的に高い評価を得ており、総合的にみると、受託事業者は円滑に業務を実施していると評価できる。

また、民間事業者の提案により、新たな訓練の導入やボランティア候補者の安全面に配慮した工夫、自主的な運営委員会の設立等が行われ、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

さらに、実施経費についても、従来経費に比べて約 82 百万円（約 54%）の削減を実現していることから、サービスの質の維持向上及び経費削減の双方の実現が概ね達成されているものと評価できる。

5 今後の方針

本事業の市場化テストは今期が1回目の事業であるが、事業全体を通して、以下のとおり事業は適切に実施されている。

実施期間中、民間事業者が業務改善指示等の措置はなく、また、法令違反行為等もなかった。

外務省及び外務省独立行政法人評価アドバイザーに委嘱された外部有識者等において、事業実施状況のチェック体制を受ける体制が整っている。

入札において2者の応札があり、競争性は確保されている。(市場化テスト実施前(平成22~24年)の応札者数は1者であった。)一定の者が有利となるような入札要件を付しておらず、競争性を確保するための環境は整えられている。対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標について、一部の評価結果に水準に満たない点があったものの、民間事業者が改善に努めることにより、それ以降は継続的に高い評価を得ていることから、総合的にみると、受託事業者は円滑に業務を実施していると評価できる。

経費削減において、従来経費からの削減率54%の効果を上げていた。25~26年度以降では対象外となっている語学関連業務等の業務に相当する人件費を除いた場合も、41%の経費削減となっている。

以上のことから、本事業については「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」(平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定) 1.(1)の基準を満たしており、今期をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

市場化テスト終了後の事業実施について、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるものの、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、機構が自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

以上

平成 27 年 5 月 19 日
独立行政法人国際協力機構

JICA ボランティア派遣前訓練実施業務（二本松）に係る
業務の実施状況について（25～26 年度分）

1. 事業の概要等

（1）委託業務内容

独立行政法人国際協力機構（以下、「機構」という）が設置する二本松青年海外協力隊訓練所（以下、「訓練所」という）における、青年海外協力隊及びシニア海外ボランティア派遣予定者（以下、「ボランティア候補者」という）に対する派遣前訓練に関する業務。

（2）事業実施期間

平成 25 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで（3 年間）

（3）受託した民間事業者

公益社団法人青年海外協力協会（2 者応札による）

2. 確保すべき質の達成状況及び評価

二本松訓練所で平成 25、26 年度に派遣前訓練を修了したボランティア候補者数は各々 475 名、621 名であった。詳細は下表のとおり。

	第 1 次隊	第 2 次隊	第 3 次隊	第 4 次隊	合計
平成 25 年度	4/10～6/18	7/10～9/17	10/10～12/18	1/7～3/14	
	175 人	117 人	86 人	97 人	475 人
平成 26 年度	4/10～6/18	7/10～9/17	10/9～12/17	1/9～3/19	
	186 人	175 人	137 人	123 人	621 人

ボランティア候補者に対する事業実施に当たり、確保されるべきサービスの質の要求水準指標の項目は以下のとおり。

（1）コースの評価、（2）講座の評価、（3）スタッフ（民間事業者）の対応、（4）ボランティア候補者の能力向上、（5）ボランティア候補者の安全衛生、（6）業務継続の確保（中断や遅延、手配漏れの有無）

基本的な評価方法は、ボランティア候補者を対象とした修了時アンケート調査及び講座理解度テストを用い、評価結果に対して、公募時資料及び契約書で機構が設定した「要求水準値」と比較する。要求水準値の達成状況は以下のとおり。

（1）コースの評価

派遣前訓練は、「語学」、「活動手法」、「健康管理・安全管理」、「社会的多様性理解・活用力」、「生活班活動」、「各種オリエンテーション」の 6 つのコースから構成され、コースは最小単

位である講座から構成されている。機構が直接講師を務める講座、民間事業者が講師を務めるまたは講師を選定し実施する講座に2分される。

評価は、民間事業者が主として実施する講座及びそれら講座を含む3つのコース「活動手法」、「社会的多様性理解・活用力」、「生活班活動」を対象とする。評価結果は下記のとおり。

3つのコースの目的に対する4段階評価「達成できた」、「概ね達成できた」、「余り達成できなかった」、「全く達成できなかった」のうち、80%のボランティア候補者から「達成できた」または「概ね達成できた」の評価を得ることを要求水準として設定している。アンケート調査をした結果は、下表のとおり、全てのコースにおいて80%を上回っており、要求水準を満たしている。

活動手法コースの総合的達成度

(コースの目的) ボランティアが現地で活動する際に活用出来る手法を学ぶ。学んだ内容をグループワークや所外活動等で実践することで、現地で活用できるようになることを目指す。

隊次	評価結果				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成25年度	82.9% (97.1%)	80.7% (88.9%)	89.7% (100%)	86.3% (100%)	84.3%
平成26年度	93.1% (100%)	89.6% (100%)	88.9% (100%)	92.5% (100%)	91.1%

注1. 青年海外協力隊は全て必修受講とするが、シニア海外ボランティアは全て必修ではなく一部は任意受講。以下、
、
コースも同様。

注2. 各年度平均値は単純平均ではなく加重平均で計算、以下
、
コースも同様。

注3. ()内は回収率、以下
、
コースも同様。

社会的多様性理解・活用コースの総合的達成度

(コースの目的) ボランティアに必要な心構えを身に着けると同時に、任地の事情を理解し、現場に適應できるようになることを目指す。

隊次	評価結果				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成25年度	88.8% (97.1%)	88.4% (88.9%)	97.4% (100%)	97.4% (100%)	92.0%
平成26年度	98.3% (100%)	95.2% (100%)	96.3% (100%)	94.6% (100%)	96.3%

生活班活動コースの総合的達成度

(コース目的) 派遣前訓練での共同生活を通して、ボランティアに必要な態度や心構えを身に付ける。

隊次	評価結果				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成25年度	88.8% (97.1%)	80.7% (88.9%)	97.5% (100%)	97.5% (100%)	90.2%
平成26年度	98.9% (100%)	93.8% (100%)	94.1% (100%)	93.5% (100%)	95.3%

(2) 講座の評価

民間事業者が実施した全ての講座について、それぞれ「講座の進め方」、「講座内容の理解度」、「講座資料の分かり易さ」、「講座目標の達成度」の4つの指標を設けた。講座の性質や指標によって表現に差があるものの原則として「A.大変良かった」、「B.良かった」、「C.余り良くなかった」、「D.全然良くなかった」の4段階でアンケート調査を行った。要求水準は、80%以上のボランティア候補者からA若しくはBの評価を得ることとしている。

「活動手法コース」、「社会的多様性理解・活用力コース」、「生活班活動コース」の3つのコースにおける講座の評価結果を隊次別に集約すると、下表のように全ての講座において、要求水準(80%)を達成している。

活動手法コースにおける講座群の評価結果

隊次	A若しくはB評価の割合				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成25年度	92.1% (97.1%)	96.6% (88.9%)	94.8% (100%)	93.9% (100%)	94.1%
平成26年度	95.5% (100%)	96.4% (100%)	95.0% (100%)	96.1% (100%)	95.8%

社会的多様性理解・活用力コースにおける講座群の評価結果

隊次	A若しくはB評価の割合				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成25年度	94.2% (97.1%)	92.7% (88.9%)	92.4% (100%)	91.8% (100%)	93.0%
平成26年度	95.2% (100%)	94.3% (100%)	91.6% (100%)	95.9% (100%)	94.3%

生活班活動コースにおける講座群の評価結果

隊次	A若しくはB評価の割合				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均

平成 25 年度	85.3% (97.1%)	82.3% (88.9%)	92.0% (100%)	100% (100%)	88.8%
平成 26 年度	92.8% (100%)	93.8% (100%)	94.8% (100%)	93.5% (100%)	93.7%

(参考) 原則として機構関係者等が講師を務め講座を実施している健康管理・安全管理コースのうち、例外的に、体力維持講座等一部の民間事業者が実施している講座について、評価結果は次のとおり。

健康管理・安全管理コースにおいて民間事業者が実施した講座に係る評価結果

隊次	A若しくはB評価の割合				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成 25 年度	94.5% (97.1%)	93.5% (88.9%)	96.6% (100%)	95.4% (100%)	94.8%
平成 26 年度	95.3% (100%)	95.3% (100%)	95.8% (100%)	93.9% (100%)	95.1%

(3) スタッフ(民間事業者)の対応

民間事業者が、「訓練目標達成の観点から、ボランティア候補者の自主性を損なうことなく、ボランティア事業の目指す人間像となるよう適切な指導をしていたか」について、「常にしていた」、「していた」、「あまりしていなかった」、「全くしていなかった」の4段階で、80%以上のボランティア候補者から「常にしていた」、「していた」の評価を得ること、との要求水準に対して、平成25年度1次隊、2次隊の結果は80%に達しなかった。これは平成25年度から訓練日程の変更(青年海外協力隊:65日→70日、シニア海外ボランティア:65日→35日)や講座内容の刷新等(訓練内容・構成が平成25年度から刷新され、目標管理講座、参加型調査手法、コミュニケーション技法等の活動手法コースを新設)のため、年度初期の段階において運営上不慣れな面が見られたことが理由と推察される。その後、民間事業者は改善に努め、3次隊以降では目標値の80%を超える評価を得ており、平成26年度においても、全てのコースにおいて要求水準を満たしている。

スタッフ(民間事業者)の対応に係る評価結果

隊次	「常にしていた」、「していた」に当たる回答の割合				
	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	年度平均
平成 25 年度	72.6% (97.1%)	79.3% (88.9%)	91.0% (100%)	89.4% (100%)	81.0%
平成 26 年度	88.0% (100%)	93.7% (100%)	96.3% (100%)	83.9% (100%)	90.6%

(4) ボランティア候補者の能力向上

ボランティア候補者への講座理解度テストの実施の結果、候補者全員が赴任に必要な基準値を満たし修了しており、「95%以上のボランティア候補者が訓練を修了すること」と設定

されている要求水準を満たしている。

(5) ボランティア候補者の安全衛生

本業務の不備に起因する怪我等は無かった。

(6) 業務継続の確保

本業務の不備に起因する業務の遅延等は無かった。

3. 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

民間事業者からの提案により、チームビルディング(価値観や能力の違う人が混合する組織を一つに纏める手法)の発想を取り入れた新しい野外訓練の導入等が実施され、民間事業者の創意工夫が図られている。

さらに、民間業者は、ボランティア候補者の安全面を配慮した各種提案(例:野生動物の施設侵入を防ぐ屋外向けラジオ放送の実施、外出時携行用の熊鈴貸与、野外訓練時の携行品配布等)や、ボランティア候補者による自主運営自主運営のあり方として、各種委員会の設立を提案し(例:地域FM放送局への番組提供のためのラジオ委員会の創設等)候補者が委員会の活動内容の企画、運営を自主的に取り組む機会を設けた。

4. 委託経費の比較

平成24年度契約(市場化テスト実施前)との比較で、平成25-26年度の平均人件費は大幅な経費減(約82百万円、約54%減)となっている。ただし、24年度と25-26年度の業務内容は同一ではないため、25-26年度以降では対象外となっている語学関連業務等の業務に相当する人件費を除き試算した参考値は、下表の、のとおり、経費減(約47百万円、約41%減)となっている。いずれの場合も市場化テストによる削減効果は顕著であったと評価出来る。実費を意味し民間事業者の業務状況や質に起因せず、主に訓練人数の増減に応じて変動する直接費は、委託経費の比較には用いていない。

(単位は円。全て税抜価格。)

(市場化テスト)	(実施前)	(実施後)			(前後比較)	(削減率%)
契約における経費内訳	A.平成24年度	B.平成25年度	C.平成26年度	D.BとCの平均	E.D-A	E/A
人件費	149,720,809	68,146,200	68,146,200	68,146,200	81,574,609	54.5%
直接経費 (実績)	28,109,404	22,671,727	26,168,641	24,420,184	3,689,220	13.1%
全体経費 (+)	177,830,213	90,817,927	94,314,841	92,566,384	85,263,829	47.9%
人件費 ^{2(注)}	115,148,059	68,146,200	68,146,200	68,146,200	47,001,859	40.8%
全体経費 ^{2(注)} (+)	143,257,463	90,817,927	94,314,841	92,566,384	50,691,079	35.3%

(注) 24年度と25-26年度の業務内容は同一ではない。25-26年度で対象外となっている語学関連業務等の業務に相当する人件費を除いた参考値として、上表、を記載。ただし、24年度契約では人件費の詳細内訳は設けていないため精緻な計算は困難であるが、24年度契約前の当機構内の実施計画・積算資料から割り出した見込みの数字を用いている。

5. まとめ

(1) 全体的な評価

契約開始直後の平成25年度1次隊、2次隊についてのみ一部の評価結果に要求水準を満たさない点があったものの、これは、活動手法コース(主な講座:目標管理、コミュニケーション・調査手法等)や生活班活動コース(主な講座:野外訓練等)における新規講座の立ち上げや訓練日程の変更(青年海外協力隊:65日→70日、シニア海外ボランティア:65日→35日)等の訓練内容・構成が平成25年度1次隊から刷新されているために、年度初期の段階において運営上不慣れな面が見られたことが理由と推察される。平成25年度3次隊以降は継続的に高い評価を得ている。

総論として、民間事業者は基本的に要求水準を満たしており、概ね円滑に業務を実施していると評価できる。

(2) 今後の事業

1) 本事業の市場化テストは今期が1期目であるが、事業全体を通した実施状況は以下のとおりである。

実施期間中、民間事業者が業務改善指示等を受けた事実、業務に係る法令違反行為等を行った実績はない。

ボランティア事業は当機構の中期計画中に位置付けられており、本事業を含むボランティア事業の実施状況については、外務省及び外務省独立行政法人評価アドバイザーに委嘱された外部有識者等によるチェックを受ける体制が整っている。

この市場化テストにおいては2者の応札があった。一定の者が有利となるような入札要件を付しておらず、広く競争性を確保するための環境は整えられている。

対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標について、一部目標水準に達していないが、その原因は新設講座を立ち上げ、軌道に乗せる業務初期の段階に発生しているものであり、その後は改善しており目標を概ね達成している。

従来経費からの節減については事業期間において約82百万円(約54%)の節減効果を上げている。25-26年度以降では対象外となっている語学関連業務等の業務に相当する人件費を除いた場合も、約47百万円(約41%)の経費削減となっている。

2) 上述のとおり、本事業については、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に定める市場化テストを終了する基準を満たしており、良好な実施結果を得られていることから、今後の事業に当たっては、市場化テストを終了し、機構の責任において行うこととしたい。但し、訓練アンケートの目標値設定について初年度は下げる等、新規参加者をより多く呼び込む工夫を次期実施要項に反映させたい。

3) なお、市場化テスト終了後においても、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳密にチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、引き続き法の趣旨に基づき公共サービスの質の向上、コストの削減等を図る努力をしてみたい。

以上